

1 現状の課題と政策の方向

【多様な人が住み続けられる農村の振興】

少子高齢化・人口減少による農業者の減少及び農村集落機能の低下が進む中で、食料を安定的に供給する基盤であり、多面的機能を発揮する場である農村に、多様な人が住み続けられるよう、所得と雇用機会、生活インフラの確保等が必要である。

一方で、高齢化や人材不足が深刻化している限界集落等の地域において、農地の区画整理等の土地改良事業を実施する場合には、整備後に農地として維持することが困難な土地が生じることのないよう、一部を粗放的に利用する、あるいは林地化することも含めて、事前に地域において徹底した議論を行うことが重要である。

また、地域を支える開かれた農村協働力を発揮するため、土地改良区や多面的機能支払の活動組織等の体制整備・強化を推進していく必要がある。

【政策の方向】

- ・ 中山間地域等の地域の特色を活かした基盤整備と生産・販売施設等の整備との一体的推進、施設等の整備を通じた省力化により、多様な働き方を実現する農村の働き方改革の推進。
- ・ 農業集落排水施設の省エネルギー化、集落道の強靱化、情報通信環境の整備等、農村の生活インフラを確保することにより、リモートワークや農泊などによる田園回帰や関係人口の創出・拡大の促進。
- ・ 農業・農村を支える土地改良区等の多様な人材の参画による組織運営体制の強化。

2 関東管内の取組状況

日本型直接支払の実施

ア 多面的機能支払い

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払交付金により地域の共同活動、中山間地域における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援。

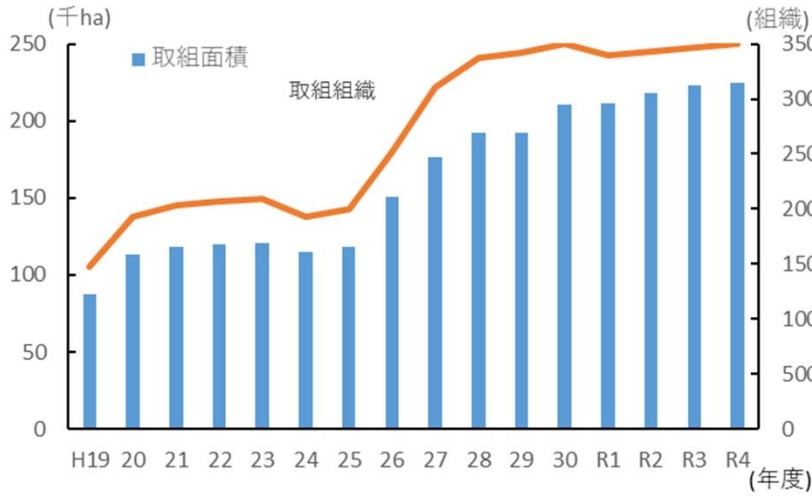
過疎化や高齢化の進行に伴い活動の継続が困難な組織に対しては、組織の広域化による事務負担の軽減等の対策を推進。

(取組の概要)

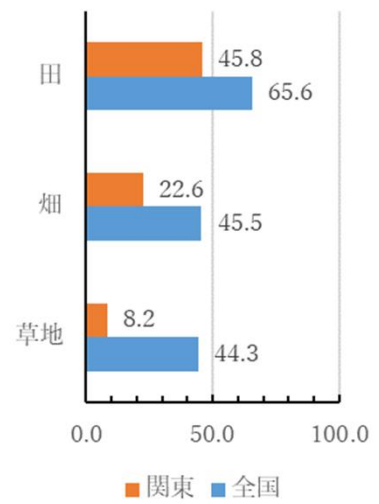
令和4（2022）年度の関東管内の取組面積は、22万5,055haで前年度に比べ1.0%増加し、取組組織は、3,500組織で前年度に比べ0.9%増加した。

また、関東管内の一部県において、地域人材の創出を図るため、農村との連携・協働を企業や大学等へ呼びかけるマッチング支援の取組が始まっている。

【図表1-2-1】 関東管内多面的機能支払交付金実施状況
農地維持交付金



地目別のカバー率
(令和4(2022)年)



資料：農林水産省調べ



○概要

中央アルプスの経ヶ岳を源とする大泉川の扇状地に位置し農地、農道、水路の保全管理に取り組んでいる組織です。《認定農用地面積205.4ha(141.3ha(田)64.0ha(畑))》



南箕輪村

○成果

伝統行事の継承や「大泉ネイチャーランド」構想の計画など、地域の歴史的資源を次世代に伝えていくことで、地域の一体感が醸成されるとともに、将来の担い手確保にもつながることが期待されています。さらに、活動組織の方からは「苦痛だった草刈り等の活動が交付金を活用することにより、自分が美しい田園風景を生み出し、田園景観を作り出しているという自意識を持てた。」という実感のこもった声が聞かれました。

地域資源保全活動

・「みどりの風作戦」と名付けて、水路や農道、畦畔の法面の草刈りに取り組むほか法面のカバープランツの植栽試験を実施している。



草刈り作業



芝の吹き付け作業

農村環境保全活動

・「レンゲプロジェクト」と名付けて冬季間の砂塵飛散防止や花園としてレンゲの植栽を実施している。また道路敷を整備し、植栽を実施している。



花狩りをする保育園児



道路敷の植栽

地域住民との交流活動

・地域の伝統行事である「まんどふり」を実施し、遊休農地で「まんど」の材料となる大麦の種まき、刈取りと、麦わらの作成を実施している。



大麦の刈取り



まんどふり

施設の維持管理活動

・点検・機能診断を実施し、計画的に水路の補修を行っている。また、災害時の復旧作業や飲料水・防火用水の確保に努めている。



補修した水路



復旧作業

* 多面的機能発揮促進事業事例については、こちらをご覧ください。
<http://www.maff.go.jp/kanto/nouson/nouchi/2003116.html>
(関東農政局)

